

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校課外活動支援事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・課外学習環境の整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕	
<b>【事業の概要】</b> 中学校の部活動等の学校課外活動推進のために助成等行う。	
<b>【事業の概要】</b> ・部活動指導に対する教職員への報償 ・部活動推進に対する学校への助成 ・全国・全道中学校文化体育大会参加に対する助成 ・中体連、中文連等への負担金支出	
<b>【事業の課題】</b> 生徒数の減少により、学校単位での部活動が成り立たないなど、部活動の設置・運営が困難な状況や指導者不足などの課題が生じている。 学校で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支えてゆくに改革することが求められている。	

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕							
<b>【今後の方向性】</b> 生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、中学校の部活動等、課外活動の支援を今後も継続していく。 部活動地域移行・地域展開に係る調査研究等について、関係課と継続して検討を進める。							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	9,817,133	12,691,098	8,954,449	7,012,000	7,012,000
	事業費計	円	9,817,133	12,691,098	8,954,449	7,012,000	7,012,000

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教育課程支援事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成</li> <li>・GIGA スクール推進と小中学校 30人学級の実現</li> <li>・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実</li> </ul>			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】

【事業の概要】

小中学校の特別活動、学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成するもの。

【事業の現状】

- ・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援
- ・委託事業による小学校への外国語講師の派遣(平成30年度に「児童生徒支援事業」から事務事業移動)
- ・保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児実施
- ・各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援(平成27年度から)
- ・芽室小及び芽室西小で食農教育実施(令和3年度から)
- ・宿泊学習助成の助成対象者を就学援助対象者に限定(令和4年度から)

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

【今後の方向性】

小中学校の特別活動及び学校行事を含む教育課程の支援を継続する。  
食農教育について関係課と連携し、生産者等の協力のもと、引き続き播種から収穫・給食メニューの考案を含む学習を行う。

【その他(事務事業統合)】

2025年度から「教育課程支援事業(小学校)」、「教育課程支援事業(中学校)」と統合し、事務事業名を「教育課程支援事業」に変更した。また、「特別支援教育育成会支援事業」を統合し、従前の「特別支援教育育成会補助金」は、「特別支援学級体験活動補助金」として制度見直している。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円				138,000	
	一般財源	円	0	0	0	16,588,000	16,726,000
	事業費計	円	0	0	0	16,726,000	16,726,000

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教育課程支援事業(小学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成 ・GIGA スクール推進と小中学校 30人学級の実現			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 小学校の特別活動、学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成するもの。	
<b>【事業の現状】</b> ・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援 ・委託事業による小学校への外国語講師の派遣(平成30年度に「児童生徒支援事業」から事務事業移動) ・保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児実施 ・各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援(平成27年度から) ・芽室小及び芽室西小で食農教育実施(令和3年度から) ・宿泊学習助成の助成対象者を就学援助対象者に限定(令和4年度から)	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
【その他(事務事業統合)】 2025年度から「教育課程支援事業」へ統合							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	165,000				
	一般財源	円	12,757,110	13,670,320	13,890,142	0	0
	事業費計	円	12,922,110	13,670,320	13,890,142	0	0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教育課程支援事業(中学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成 ・GIGA スクール推進と小中学校 30人学級の実現			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 中学校の特別活動、学校行事を含む教育課程の支援に要する経費を負担・助成するもの。	
<b>【事業の現状】</b> ・芸術鑑賞及び宿泊学習、スキー学習、講演会等、体験学習に係る教育課程支援 ・委託事業による小学校への外国語講師の派遣(平成30年度に「児童生徒支援事業」から事務事業移動) ・保護者が参観日に参加しやすくなるよう未就学児の託児実施 ・各学校が独自に取り組む外部講師等を活用した「豊かな心を育む人づくり推進事業」への支援(平成27年度から) ・宿泊学習助成の助成対象者を就学援助対象者に限定(令和4年度から)	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]
<b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年度から「教育課程支援事業」へ統合

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	146,000				
	一般財源	円	1,673,955	1,740,400	1,556,764	0	0
	事業費計	円	1,819,955	1,740,400	1,556,764	0	0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	特別支援教育育成会支援事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b>	本町における特別支援教育の充実と振興を図るため、芽室町特別支援教育育成会が行う活動に対し、「芽室特別支援教育育成会補助金交付要綱」に基づき支援する。
<b>【事業の概要】</b>	教職員の資質向上及び特別支援教育の啓発普及を推進し、行事を通して保護者同士の交流を図る。
<b>【事業の課題】</b>	特別支援教育を取り組む環境の変化等により、活動内容の見直しが必要となっている。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]
<b>【今後の方向性】</b> 2025年度から「教育課程支援事業」に統合し、内容を見直した。 特別支援学級の体験活動等を支援することを目的とした「芽室町特別支援学級体験活動補助金交付要綱」を新たに制定し、既存制度を見直した(令和7年度から)

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	150,000	150,000	150,000	0	0
	事業費計	円	150,000	150,000	150,000	0	0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	児童生徒支援事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実</li> <li>GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現</li> <li>課外学習環境の整備</li> </ul>			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①児童生徒・教職員・保護者へのカウンセリング、助言・提言、情報収集・提供及び不登校児童生徒に対する支援を行う。</p> <p>②個別の支援が必要な児童生徒に学校生活での支援を行う。</p>	→	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>スクールライフアドバイザー・教育支援センター指導員人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>教育活動指導助手・支援員人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位	①	スクールライフアドバイザー・教育支援センター指導員人数	人	②	教育活動指導助手・支援員人数	人	③		
5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位												
①	スクールライフアドバイザー・教育支援センター指導員人数	人												
②	教育活動指導助手・支援員人数	人												
③														
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①児童生徒、教職員、保護者</p> <p>②個別の支援が必要な対象児童</p>	→	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>児童生徒及び教職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>教育活動指導助手・支援員配置校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	①	児童生徒及び教職員数	人	②	教育活動指導助手・支援員配置校数	校	③		
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位												
①	児童生徒及び教職員数	人												
②	教育活動指導助手・支援員配置校数	校												
③														
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①児童生徒の問題行動等の未然防止を図る</p> <p>②個別な支援が必要な児童一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善しながら自立を図っていく</p>	→	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>カウンセリング回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>支援員を配置した日数(延日数)</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	①	カウンセリング回数	回	②	支援員を配置した日数(延日数)	日	③		
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位												
①	カウンセリング回数	回												
②	支援員を配置した日数(延日数)	日												
③														
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>・児童生徒が社会に出たときに自立できる</p>	→	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%	②			③		
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位												
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%												
②														
③														

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別な配慮を必要とする児童生徒のため、教育活動指導助手及び支援員を配置。教員免許を持つ臨時教諭を配置し、小中学校全学年30人以下学級編制を町費で実施。</li> <li>学校生活に関する相談窓口として、スクールライフアドバイザーを配置。</li> <li>不登校児童生徒への支援のため、教育支援センターを開設。令和4年度からは、民間へ業務委託。</li> <li>発達支援システムと教育とのスムーズな接続と、特別支援教育の相対対応のため、地域コーディネーターを配置。</li> <li>全国学力・学習状況調査においては、町内小・中学校ともに全国平均と同程度の結果となっており、学力向上に向けた継続した対応が必要。</li> <li>不登校児童生徒の数はほぼ横ばいであり、不登校や問題行動の早期発見・早期対応が今後も求められる。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談体制を充実させ、児童生徒の居場所拡充など、多様な児童生徒の教育的ニーズに対応できる体制を確保する。</li> <li>【解決策】</li> <li>スクールライフアドバイザーの学校相談体制や複数配置を行う。</li> <li>不登校の児童生徒の居場所拡充のため、メタバース構築を行う。</li> <li>町費により臨時教諭(任期付)を配置することで、小・中学校全学年において、30人以下学級編制を実施する。(令和7年度:中学校1学級に配置)</li> <li>個々の発言・表現や協力的な学びの場等の機会を増加させることにより、教育の質の向上を図り、全国学力・学習状況調査において、全国平均以上を目指す。</li> <li>不登校リスクを把握するための学校風土調査を行い、アセスメントに基づく不登校未然防止に努める。</li> <li>2025年度より「教育支援委員会運営事業」と統合。</li> </ul>
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,000,000	1,296,000	1,159,000	3,179,000	3,179,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	4,174,126	2,503,832	3,191,214	4,195,000	4,195,000
	一般財源	円	28,323,670	33,754,522	36,643,929	60,249,000	60,249,000
	<b>事業費計</b>	<b>円</b>	<b>33,497,796</b>	<b>37,554,354</b>	<b>40,994,143</b>	<b>67,623,000</b>	<b>6,762,000</b>
活動指標	①	人	2	1	1	2	2
	②	人	17	18	20	20	20
	③						
対象指標	①	人	1,845	1,688	1,637	1,610	1,610
	②	校	4	4	5	5	5
	③						
成果指標	①	回	941	728	781	781	781
	②	日	1,543	2,255	2,351	2,639	2,639
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教育支援委員会運営事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 「芽室町教育支援委員会規則」に基づき、芽室町教育支援委員会を設置し、障がいのある児童生徒の適切な就学の支援を行う。	
<b>【事業の現状】</b> 支援委員会は、障害の状態に応じた適切な教育又は就学指導について、教育委員会に意見を具申する。2023年度から10名の委員を委嘱(2021年度は12名)し、年間2~3回の委員会を開催している。2020年度に就学先決定の手順を明文化し、就学先決定シートを策定した。(従前の就学指導調査票は廃止) 2020年度に支援員(より支援を必要とする特別支援学級児童生徒へ配置する職員)の配置基準を策定し、配置の協議を行う会議を教育支援委員会内に設置した。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
<b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年度から「児童生徒支援事業」へ統合した。							
	内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	101,028	70,144	70,144	0	0
	事業費計	円	101,028	70,144	70,144	0	0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	2-1-1
--------------	-------

事務事業名	大学等就学支援事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①私立高等学校生徒の授業料補助申請の受付・審査・交付 ②大学等奨学金申請の受付・審査・貸付</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>経済的理由により支援を必要とする私立高等学校に在学させている世帯の保護者及び大学等の就学者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>義務教育終了後の就学機会の確保及び経済的負担の軽減を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>質の高い学習機会を提供し、将来を担う人材育成を図る。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	私立高等学校授業料補助申請件数	件
②	大学等奨学金貸付申請件数	件
③		

  

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	私立高校就学人数	人
②	高校卒業予定人数	人
③		

  

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	私立高等学校授業料補助申請件数	件
②	大学等奨学金貸付申請件数	件
③		

  

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金貸付について、条例で定められている貸付条件の判定に係る選考基準を廃止したことにより、奨学生への支援となる貸付申請が増加し、一般財源も増加傾向にある。</li> <li>・従前までの償還免除を見直し、令和7年度から本町の奨学金貸付を受けた者で、大学等を卒業した年度の翌年度以降から連続して2年以上本町に在住する償還者に対し、償還額の2分の1を助成金として交付する奨学金返還支援制度を創設し、若者の定住促進を図る。</li> <li>・社会的経済状況から、奨学金の返済が滞って滞納繰り越しになったり、連帯保証人を通じて返済するケースが出てきた。</li> <li>・私立高等学校生徒授業料補助生徒は令和2年度より国の就学支援金の改正により補助対象者で管内の全日制私立高等学校に通う生徒の授業料は無料となったため、管外の私立高等学校に通う生徒の保護者及び通信制の私立高等学校に通う生徒の保護者のみが対象者となった。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金貸付制度については、奨学生及び連帯保証人に債務を負う責任を十分理解し、適切に利用してもらえるように進めていく。</li> <li>・償還免除制度の見直しを行い、新たに奨学金返還支援制度を創設したことにより、これまで最大3年間の償還免除から最大6年間の奨学金返還支援へと制度を改めたことから、奨学生の償還額の負担軽減が図られることを効果的に奨学生へ印象付けられるよう周知に努め、併せて若者の定住促進を図る。</li> <li>・私立高等学校生徒授業料補助制度については、国等の就学支援制度の動向に応じた改正を検討する。</li> </ul>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	16,735,000	11,870,000	21,262,000	15,588,000	15,588,000
	一般財源	円	11,189,000	26,054,000	31,126,000	19,858,000	19,858,000
	事業費計	円	27,924,000	37,924,000	52,388,000	35,446,000	35,446,000
活動指標	①	件	18	11	18	16	16
	②	件	44	63	78	60	60
	③						
対象指標	①	人	152	161	160	148	141
	②	人	236	204	207	195	186
	③						
成果指標	①	件	18	11	18	16	16
	②	件	44	63	78	60	60
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教職員研修等事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・GIGA スクール推進と小中学校 30人学級の実現 ・「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

【今後の方向性】

ICT活用やデジタル時代の教育技術をはじめ、教育課題や社会の変化に対応するために、教職員の研修は不可欠であり今後も支援を継続する。

【その他(事務事業統合)】

2025年度から「教育研究所運営支援事業」、「複式教育支援事業」と統合した。

[事業の概要・現状・課題]

【事業の概要】

児童生徒の確かな学力と社会の変化に対応する力の育成のため、教職員の研修の機会の確保や芽室町教育研究所等に係る事務を行う。

【事務の現状】

- 令和6年度に実施した主な事務は、次のとおり。
- ・教職員に研修機会を提供するため、19市町村が参画し事業を行う「十勝圏複合事務組合(十勝教育研修センター)」への負担金支出
  - ・教職員の研修の推進や児童生徒の教育推進のため、「芽室町学校教育振興会」及び「芽室町教育研究所」に補助及び会計業務
  - ・各学校における校内研究・研修の実施に対する助成
  - ・その他十勝管内の研修関連団体へ負担金支出
  - ・教育研究所に対する補助  
教育の進歩改善に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の趣旨に基づき、「芽室町教育研究所設置条例」により「芽室町教育研究所」を設置し、教育に関する専門的事項の調査研究及び教育関係職員の研修及び教育振興に寄与するための調査研究等を行う
  - ・複式教育に対する支援  
複式学級を有する学校の研修事業に対する補助  
十勝複式教育連盟に対する負担金支出

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	5,932,000	5,932,000	
	事業費計	円	0	0	0	5,932,000	5,932,000	

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教育研究所運営支援事業	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	「めむろ未来学」推進で郷土愛醸成			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事務の概要】</b> 教育の進歩改善に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の趣旨に基づき、「芽室町教育研究所設置条例」により設置した「芽室町教育研究所」に係る事務を行う。	
<b>【事務の現状】</b> 教育に関する専門的事項の調査研究及び教育関係職員の研修及び教育振興に寄与するための調査研究等を行う。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
<b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年度から「教職員研修等事業」へ統合した。							
	内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	1,627,504	1,168,006	3,113,225	0	0
	事業費計	円	1,627,504	1,168,006	3,113,225	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	複式教育支援事業	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 複式学級を有する学校における教職員の研鑽を支援するもの。	
<b>【事業の現状】</b> 複式学級を有する学校の研修事業に対する、補助金の支出 十勝複式教育連盟に対する負担金支出	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
<b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年から「教職員研修等事業」へ統合した。							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	53,600	97,000	55,609	0	0
	事業費計	円	53,600	97,000	55,609	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	コミュニティ・スクール運営事業	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・コミュニティ・スクールの充実			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>【事業の概要・現状・課題】</p> <p>【事業の概要】 「芽室町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則」に基づき、学校ごとの設置する学校運営協議会の推進に係る経費を負担・助成している。</p> <p>【事業の現状】 次代を担う子どもたちに「未来を創り、未来を拓く力」を育むことを目的とする「芽室町小中一貫教育基本方針」を策定(2023年度) 各中学校区の合同学校運営協議会代表者・教職員等で組織する芽室町小中一貫教育推進協議会を設置し、小中一貫教育の推進を図るための具体的な方策や検証等に関する協議の実施(2024年度)</p> <p>【事業の課題】 「地域とともにある学校づくり」であるコミュニティ・スクールを基盤として、同一中学校区の小、中学校を一つの学園として捉え、系統性・連続性を重視した、義務教育9年間の一貫性のある教育を推進することにより、学力・体力の向上や中1ギャップの解消等を図る必要がある。</p>
---

<p>[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]</p> <p>【今後の方向性】 地域とともにある学校づくりを進めるため、キャリア教育等を踏まえた学校と社会をつなぐ取組みを推進する。また、児童生徒の12歳と15歳の目指すべき子ども像を共有する中で、学校と地域がパートナーとして連携や協働することにより、地域住民の学校運営への参画を促進しながら、学校を核とした地域づくりにつながる教育を推進する。</p>
--

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	690,966	609,017	777,000	777,000
	事業費計	円	0	690,966	609,017	777,000	777,000

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	外国青年招致・活用事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手続(事業の概要) ・町内3中学校に外国青年を派遣し、英語指導を行う。 ・社会教育課で実施している中学生のトレーシー市派遣の際、事前研修で講師を務める。
2. 対象(何を対象にしているか) ・町内3中学校
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・英語教育、国際理解教育の充実
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・英語の学力向上、外国人とのコミュニケーションがスムーズに取れるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	派遣日数	日
②		
③		
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	生徒数	人
②		
③		
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	英語指導を受ける生徒数	人
②		
③		
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 ・国際姉妹都市であるアメリカ・カリフォルニア州トレーシー市から、外国青年を英語指導助手(AET)として招致している。AETの推薦は、トレーシー市姉妹都市協会を中心に行われている。 ・AETは、町内3中学校で英語指導や国際交流を行うほか、中学生トレーシー訪問団の事前研修講師等を行っている。 ・グローバル化が進んでいる近年、国際共通語である英語力の向上は、重要視されている。また、文部科学省において、特にコミュニケーション能力の育成について力を入れており、全国学力・学習状況調査でも、中学英語において、「読むこと・聞くこと」に加え、「話すこと」調査が追加された。 【課題】 ・推薦を受ける人材は、教育指導に関する専門的な訓練を受けた人材ではないため、学校現場にとってより効果的な教育となるような調整が必要である。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 【課題の解決方法】 ・AETの安定的な確保に向け、トレーシー市との発展的な関係継続について、様々な観点からトレーシー市姉妹都市協会との検討を行う。 ・外国青年招致の目的について、関係者へ理解を求める。
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	840,023	643,613	616,639	708,000	708,000
	一般財源	円	5,150,759	5,366,525	5,494,586	6,047,000	6,047,000
	事業費計	円	5,990,782	6,010,138	6,111,225	6,755,000	6,755,000
活動指標	①	日	204	205	205	203	203
	②						
	③						
対象指標	①	人	626	550	546	544	544
	②						
	③						
成果指標	①	人	626	550	546	544	544
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	スクールバス等運行事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕
<p><b>【事業の概要】</b> 「芽室町スクールバス運行条例」に基づき、遠距離通学をする町内小中学生の通学手段としてスクールバスを運行する。</p> <p><b>【事業の現状】</b> 当初は町職員により運行していたが、運転手退職により順次運行を民間に委託化し、平成21年度から全面民間委託により運行している。現在はスクールバス13路線、ジャンボタクシー1路線を運行している。 今後の児童生徒数の推移から利用児童生徒数は減少していく傾向にあるが、路線によっては利用人数は横ばいで、ほぼ満席に近いバスもある。 児童生徒以外にも空席があれば乗車可能としており、農村地域の住民の交通手段としての役割を一部担っている。 長期休業中に運行していなかったジャンボタクシー路線は子どもセンターに通うため走らせてほしいとの要望から、令和2年度よりジャンボタクシー路線も長期休業中に運行している。</p> <p><b>【事業の課題】</b> 農村地域の高齢者等の交通手段として期待されているが、スクールバスという性格上、児童生徒の登下校、部活動後の下校や、授業や行事、部活動のための臨時運行等、スクールバスを確保・運行する必要があり、あくまでも児童生徒に合わせた時間帯で運行し、座席に余裕があれば利用していただくという形になる。 受託業者における運転手の高齢化や、運転手の確保が今後の課題となる。</p>

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

**【事業の方向性】**  
小中学生の通学手段を確保するための事業であることから、今後も安全を最優先に継続して運行を維持していく。  
児童生徒の減少に伴い、路線について道路幅や除雪、一般利用の頻度等も踏まえたうえで、距離を短くできないか検討する。  
乗車人数の推移を見据え、路線の見直しや運行車両の見直し等を検討していく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円				1,482,000	
	一般財源	円	179,201,762	181,178,799	219,119,355	215,089,000	216,571,000
	事業費計	円	179,201,762	181,178,799	219,119,355	216,571,000	216,571,000

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校保健安全事業(小学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。 また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施する。 教職員の福利厚生の実施のため、教職員を対象とした、健康診断も実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>小学校の児童 小学校の教職員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>児童が健康に通学し、学習できる。 教職員が健康に、児童の指導を行うことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 各種健康診断受診者延人数	人
② 各種健康診断受診者数(教職員)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 小学校児童数	人
② 教職員数(小学校)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 健康診断で異常のあった児童数	人
② 健康診断で異常のあった教職員数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 学校保健安全法に基づく学校健診の実施により、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る。 小学校4年生を対象に平成11年度から実施している生活習慣病検査は、学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。小学校4年生の希望者に加え、学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、BMI指数において所見が見られる児童も対象としている。また、栄養教諭が実施する「食に関する指導」に生活習慣病予防の内容を小4以降に加えている。</p> <p>【課題】 生活習慣病検査は2021年度から検査会場を学校から公立芽室病院に変更した後、受診率の低下が続いている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【今後の方向性】 町の保健師や栄養士から、生活習慣病予防の知識啓発となる情報を学校に提供し、保健室掲示や、保護者向けの保健だより、生活習慣病予防に係る正しい知識の啓発を盛り込む。</p> <p>【課題の解決方法】 各取組を2025年度においても継続することで、生活習慣病検査を受診しない児童やその保護者に対し、検査の必要性や生活習慣病予防の重要性について情報発信し、町内児童の健康格差の是正や健康改善に繋げる。</p> <p>【その他(事務事業統合)】 2025年度から「小学校就学時健診実施事業」、「学校健康診断実施事業(小学校)」、「北海道学校薬剤師会等参画事業」と統合した。</p>
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				605,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	9,413,000	1,018,000
	事業費計	円	0	0	0	10,018,000	1,018,000
活動指標	①	人	0	0	0	2,973	2,973
	②	人	0	0	0	88	88
	③						
対象指標	①	人	0	0	0	917	917
	②	人	0	0	0	88	88
	③						
成果指標	①	人	0	0	0	28	28
	②	人	0	0	0	33	33
	③						
上位成果指標	①	%	0.0	0.0	0.0	90.0	90.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校健康診断実施事業(小学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 学校保健安全法に基づき学校健診を行うことにより、児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る。  ・小学校4年生を対象にした、生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。 ・2021年度から会場を各学校から公立芽室病院に変更。以降、受診率が低下傾向にあり、生活習慣病リスクに関する啓発を促進する等の対策を講じる必要がある。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) ・2025年度より「学校保健安全事業(小学校)」へ統合
--	--

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。 また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を小学校4年生の児童を対象に実施する。 教職員の福利厚生充実のため、教職員を対象とした、健康診断も実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 小学校の児童 小学校の教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか) 児童が健康に通学し、学習できる。 教職員が健康に、児童の指導を行うことができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	各種健康診断受診者延人数	人
②	各種健康診断受診者数(教職員)	人
③		

  

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	小学校児童数	人
②	教職員数(小学校)	人
③		

  

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	健康診断で異常のあった児童数	人
②	健康診断で異常のあった教職員数	人
③		

  

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	8,518,291	7,356,672	6,637,406	0	0
	<b>事業費計</b>	<b>円</b>	<b>8,518,291</b>	<b>7,356,672</b>	<b>6,637,406</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
活動指標	①	人	3,236	3,051	2,925	0	0
	②	人	104	94	85	0	0
	③						
対象指標	①	人	1,046	985	954	0	0
	②	人	104	94	85	0	0
	③						
成果指標	①	人	21	22	29	0	0
	②	人	21	14	34	0	0
	③						
上位成果指標	①	%	87.7	92.3	78.8	0.0	0.0
	②						
	③						

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	小学校就学時健診実施事業	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 学校保健安全法に基づき、翌年度に小学校への就学予定者に対し、就学時健康診断を実施する。	
<b>【事業の現状】</b> 小児科、耳鼻咽喉科、歯科の各医師による診断及び視力検査、聴力検査並びに希望者には公立芽室病院の技師による発達や言葉の検査を行う。 公立芽室病院に歯科検診を依頼していたが、歯科が休診となったため、2018年度より「芽室歯科医会」に依頼している。	
<b>【事業の課題】</b> 内科検診については、公立芽室病院の小児科医師、耳鼻科検診については、北大からの派遣医師で行っているが、もしも公立芽室病院の小児科が休診した場合、医師の確保が必要となる。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
<b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年度から「学校保健安全事業(小学校)へ統合した。							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	625,299	604,505	598,224	0	0
	事業費計	円	625,299	604,505	598,224	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	北海道学校薬剤師会等参画事業	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業概要】</b> 学校薬剤師の資質向上及び学校保健環境向上のために、学校薬剤師会等に参画するための負担金を支出する。 学校保健の推進のために、十勝管内学校保健協議会に負担金を支出する。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]  <b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年度から「学校保健安全事業(小学校)」へ統合した。
---

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	17,500	7,500	7,500	0	0
	事業費計	円	17,500	7,500	7,500	0	0

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(小学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)
<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。</li> </ul> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。</li> <li>2024年度より、特別支援学級に在籍する児童で、送迎を必要とするものと学校が認めた児童世帯に対し、送迎に係る実費相当を支給。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。</li> </ul>

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)
・特別支援学級に通学する児童の保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
・保護者の経済的負担を軽減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
・等しく義務教育を受けられるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 児童数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 特別支援学級在籍児童数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	661,000	502,000	666,000	901,000	901,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	662,536	501,567	667,741	902,000	902,000
事業費計		円	1,323,536	1,003,567	1,333,741	1,803,000	1,803,000
活動指標	①	人	1,046	985	946	917	917
	②						
	③						
対象指標	①	人	1,046	985	946	917	917
	②						
	③						
成果指標	①	人	80	63	62	67	67
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	要・準要保護児童就学援助事業(小学校)	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費のみ補助対象)</li> <li>・2022年度より、児童用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。</li> <li>・2024年度より、特別支援学級に在籍する児童で、送迎を必要とするものと学校が認めた児童世帯に対し、送迎に係る実費相当を支給。</li> <li>・2025年度より、家庭における1人1台端末の活用が進んでいるため、オンライン学習通信費の金額が上がったことから、支給額を増額して支給。</li> <li>・援助が必要な世帯に支援ができるよう、周知に努める。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づき、就学困難な児童の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行う。</li> </ul>
--	--

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の児童は修学旅行費が補助対象)</li> </ul>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学困難と認められる児童の保護者</li> </ul>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学困難な児童の保護者の経済的負担を軽減する</li> </ul>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・等しく義務教育を受けられるようになる</li> </ul>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	児童数	人
②		
③		

  

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童数	人
②		
③		

  

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	要・準要保護認定児童数	人
②		
③		

  

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		16,000			
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	8,884,875	9,060,176	9,053,441	9,318,000	9,318,000
事業費計		円	8,884,875	9,076,176	9,053,441	9,318,000	9,318,000
活動指標	①	人	1,046	985	946	917	917
	②						
	③						
対象指標	①	人	1,046	985	946	917	917
	②						
	③						
成果指標	①	人	115	101	99	76	76
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教材・教具整備事業(小学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・小学校4校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・小学校4校の児童と教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的・効果的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) ・学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	購入・整備額	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	児童数	人
②	教職員数(小学校)	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	教材・教具を有効活用した児童	人
②	教材・教具を有効活用した教職員	人
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・町内小学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書を購入・維持管理。 ・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。 ・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。 【課題】 ・子どもの確かな学力と社会の変化に対応できる力の育成のため、各学校が個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図る必要がある。 ・令和8年度に道教委による共同調達により、児童用タブレットの更新を予定しており、端末の仕様について、検討が必要である。 ・令和2年度に導入したAIDドリルは、現在では様々な事業者から多様なAIDドリルが提供されているため、費用対効果等の検証が必要である。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】 ・芽室町教育委員会に「教育DX推進員」を配置し、町のICT教育の指針を充実させ、ICT教育の授業改善・推進を図ることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す。 ・令和8年度の児童用タブレットの更新に向け、学習やその他運用管理における教育現場側の意見抽出を行い、端末の仕様について、検討を進める。 ・本町が導入する学習用アプリや校務用アプリと、他社製アプリとの費用対効果等の検証を学校現場を含めて進める。
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		1,050,000	2,776,400		
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	4,452,350	12,821,000	4,472,900	217,000	217,000
	一般財源	円	25,668,111	28,807,785	26,651,031	29,837,000	29,837,000
	事業費計	円	30,120,461	42,678,785	33,900,331	30,054,000	30,054,000
活動指標	①	円	30,120,461	42,678,785	33,900,331	30,054,000	30,054,000
	②						
	③						
対象指標	①	人	1,046	985	946	917	917
	②	人	104	91	85	88	88
	③						
成果指標	①	人	1,046	985	946	917	917
	②	人	104	91	85	88	88
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業(中学校)	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・特別支援学級に通学する児童の保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・保護者の経済的負担を軽減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・等しく義務教育を受けられるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	生徒数	人
②		
③		
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	生徒数	人
②		
③		
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	特別支援学級在籍児童数	人
②		
③		
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	人
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【概要】 ・学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。 【現状】 ・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。 ・2024年度より、特別支援学級に在籍する生徒で、送迎を必要とするものと学校が認めた生徒世帯に対し、送迎に係る実費相当を支給。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) ・国庫補助要綱に基づき、適正に支給していく。
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	261,000	560,000	351,000	468,000	468,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	260,564	560,788	351,007	470,000	470,000
事業費計		円	521,564	1,120,788	702,007	938,000	938,000
活動指標	①	人	626	550	546	544	544
	②						
	③						
対象指標	①	人	626	550	546	544	544
	②						
	③						
成果指標	①	人	39	41	36	37	37
	②						
	③						
上位成果指標	①	人	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	要・準要保護生徒就学援助事業(中学校)	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約	・特別支援教育など多様な教育的ニーズへの対応充実			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>・就学困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>・等しく義務教育を受けられるようになる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	生徒数	人
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	生徒数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	要・準要保護認定生徒数	人
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>・就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部補助を行う。(要保護世帯の生徒は修学旅行費が補助対象)</p> <p>・2022年度より、生徒用タブレットを日常的な家庭学習のために持ち帰った際、各家庭でwifi環境を整備する必要があることから、オンライン学習通信費を支給。</p> <p>・2025年度より、家庭における1人1台端末の活用が進んでいるため、オンライン学習通信費の金額が上がったことから、支給額を増額して支給。また、高校入学前の負担軽減のため、卒業アルバム代等の金額が上がったことから、支給額を増額して支給。</p> <p>・援助が必要な世帯に援助ができるよう、周知に努める。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>・法令に基づき、就学困難な児童の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行う。</p>
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	31,000	0	34,000	34,000	34,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	12,819,995	9,437,928	9,484,394	9,991,000	9,991,000
事業費計		円	12,850,995	9,437,928	9,518,394	10,025,000	10,025,000
活動指標	①	人	626	550	546	544	544
	②						
	③						
対象指標	①	人	626	550	546	544	544
	②						
	③						
成果指標	①	人	94	66	57	52	52
	②						
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校保健安全事業(中学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校健診(内科検診、歯科検診、尿検査、心臓健診等)を実施する。また、町単独の事業として生活習慣病検査(血液検査)を中学校1年生の生徒を対象に実施する。</li> <li>教職員の福利厚生の充実のため、教職員を対象とした、健康診断も実施する。</li> </ul>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校の生徒</li> <li>中学校の教職員</li> </ul>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>身体の異常の早期発見と適切な指導を行う。</li> </ul>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒が健康に通学し、学習できる。</li> <li>教職員が健康に、生徒の指導を行うことができる。</li> </ul>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 各種健康診断受診者延人数	人
② 各種健康診断受診者数(教職員)	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 中学校生徒数	人
② 教職員数(中学校)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 健康診断で異常のあった生徒数	人
② 健康診断で異常のあった教職員数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 学校保健安全法に基づき学校健診を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る。 中学校1年生を対象に平成11年度から実施している生活習慣病検査は学校保健安全法に規定されている健診ではなく、町独自で実施している検査であり、将来への生活習慣病予防のきっかけづくりとなっている。中学校1年生の希望者に加え、学校の2計測(身長・体重)から算出したローレル指数、BMI指数において所見が見られる生徒も対象としている。また、栄養教諭が実施する「食に関する指導」に生活習慣病予防の内容を中1以降に加えている。</p> <p>【課題】 生活習慣病検査は2021年度から検査会場を学校から公立茅室病院に変更した後、受診率の低下が続いている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【今後の方向性】 町の保健師や栄養士から、生活習慣病予防の知識啓発となる情報を学校に提供し、保健室掲示や、保護者向けの保健だよりに、生活習慣病予防に係る正しい知識の啓発を盛り込む。</p> <p>【課題の解決方法】 各取組を2025年度においても継続することで、生活習慣病検査を受診しない生徒やその保護者に対し、検査の必要性や生活習慣病予防の重要性について情報発信し、町内生徒の健康格差是正や健康改善に繋げる。</p> <p>【その他(事務事業統合)】 ・2025年度から「学校健康診断実施事業(中学校)」を「学校保健安全事業(中学校)」に事務事業名を改めた。</p>
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	6,151,661	5,371,746	4,609,099	5,866,000	5,866,000
	事業費計	円	6,151,661	5,371,746	4,609,099	5,866,000	5,866,000
活動指標	①	人	1,993	1,771	1,740	1,898	1,898
	②	人	69	66	60	61	61
	③						
対象指標	①	人	626	550	546	544	544
	②	人	69	62	60	61	61
	③						
成果指標	①	人	31	12	21	20	20
	②	人	21	15	21	20	20
	③						
上位成果指標	①	%	87.7	92.3	78.8	90.0	90.0
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	教材・教具整備事業(中学校)	所属 部門	教育推進課	教育推進課
町長公約	・GIGAスクール推進と小中学校30人学級の実現			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・中学校3校の教育課程に係る備品、消耗品及び図書等の購入・整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ・中学校3校の生徒と教職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・授業の実施状況に合わせた教材・教具を整備することにより、効率的な授業の実施等、学校教育の充実を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・学校生活が充実する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	購入・整備額	円
②		
③		
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	生徒数	人
②	教職員数(中学校)	人
③		
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	教材・教具を有効活用した生徒	人
②	教材・教具を有効活用した教職員	人
③		
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・町内中学校の授業等で必要な教材・教具及び学校図書の購入・維持管理。 ・2019年度より、校務用・教育用コンピューター等の計画更新を行っている。 ・2020年度より、ICT整備・活用指針に基づき、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備を行っている。 ・GIGAスクール構想の第1期に整備した端末が2025年度に運用から5年を経過するため更新を行う。 【課題】 ・子どもの確かな学力と社会の変化に対応できる力の育成のため、各学校が個々の教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図る必要がある。 ・令和2年度に導入したAIドリルは、現在では様々な事業者から多様なAIドリルが提供されているため、費用対効果等の検証が必要である。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】 ・ICT整備・活用指針に基づく、ICT教育の授業改善・推進を図ることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指す。 ・本町が導入する学習用アプリや校務用アプリと、他社製アプリとの費用対効果等の検証を学校現場を含めて進める。
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		787,000	875,000	22,586,000	22,586,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	2,550,000	15,590,000	6,355,000	1,062,000	1,062,000
	一般財源	円	31,250,901	20,232,605	29,193,847	29,161,000	29,161,000
	<b>事業費計</b>	<b>円</b>	<b>33,800,901</b>	<b>36,609,605</b>	<b>36,423,847</b>	<b>52,809,000</b>	<b>52,809,000</b>
活動指標	①	円	33,800,901	36,609,605	36,423,847	52,809,000	52,809,000
	②						
	③						
対象指標	①	人	626	550	546	544	544
	②	人	69	62	60	61	61
	③						
成果指標	①	人	626	550	546	544	544
	②	人	69	62	60	61	61
	③						
上位成果指標	①	%	72.9	77.6	72.8	80.0	80.0
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	学級編制・教職員定数加配等事務	所属 部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

【今後の方向性】

学校教育法に定められており、適正な学級編制及び教職員配置を行うために必要な事業であり、今後も継続して実施する。

【その他(事務事業統合)】

2025年度から、「学級編成事務」、「学齢簿編さん管理事務」、「就学指定校変更事務」を統合した。

[事業の概要・現状・課題]

【事業の概要】

学校教育法等の法令に基づく届出、通知及び申立てに基づく事務について行うもの。

【事業の現状】

・学級編成事務

学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等に基づき、町内の児童生徒数及び特別支援学級在籍者数を把握し、学級の編制を行い、北海道教育委員会に届出を行う。学級編制届に基づき、教職員の配置人数が決定する。

・学齢簿編さん管理事務

学校教育法に基づき、毎年10月1日現在の住民基本台帳から翌年度の就学予定者を抽出し、学齢簿を作成するとともに、就学する小中学校を指定し、保護者に入学通知を発行する。転入・転出・転居等の情報を整理し、異動を学齢簿システムを用いて随時更新し、学齢簿を管理する。

・就学指定校変更事務

学校教育法施行令に基づき、転居・転出等の住所変更や児童生徒の健康上の理由等で、やむを得ず町内における就学する学校の変更や町外に就学変更を求める児童生徒の保護者の申立てにより、就学すべき学校の変更手続きを行う。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	学級編制事務	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 学校教育法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等に基づき、町内の児童生徒数及び特別支援学級在籍者数を把握し、学級の編制を行い、北海道教育委員会に届出を行う。	
<b>【事業の現状】</b> 学級編制届に基づき、教職員の配置人数が決定する。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
<b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年度から「学級編制・教職員定数加配等事務」へ統合した。							
	内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	学齢簿編さん管理事務	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 学校教育法に基づき、毎年10月1日現在の住民基本台帳から翌年度の就学予定者を抽出し、学齢簿を作成するとともに、就学する小中学校を指定し、保護者に入学通知を発行する。	
<b>【事業の現状】</b> 転入・転出・転居等の情報を整理し、異動を学齢簿システムを用いて随時更新し、学齢簿を管理する。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
<b>【その他(事務事業統合)】</b> 2025年度より「学級編制・教職員定数加配等事務」へ統合。							
	内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 2-1-1

事務事業名	就学指定校変更事務	所属部門	教育推進課	教育推進係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<b>【事業の概要】</b> 学校教育法施行令に基づき、転居・転出等の住所変更や児童生徒の健康上の理由等で、やむを得ず町内における就学する学校の変更や町外に就学変更を求める児童生徒の保護者の申立てにより、就学すべき学校の変更手続きを行う。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
【その他(事務事業統合)】 2025年度より「学級編制・教職員定数加配等事務」へ統合。							
	内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0